

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	20,606,130	流 動 負 債	10,463,741
現 金 及 び 預 金	3,846,386	短 期 借 入 金	9,991,076
営 業 貸 付 金	10,945,904	未 払 法 人 税 等	381,469
販 売 用 不 動 産	5,735,788	前 受 収 益	40,170
繰 延 税 金 資 産	142,930	賞 与 引 当 金	8,315
未 収 収 益	78,669	そ の 他	42,711
そ の 他	93,199		
貸 倒 引 当 金	236,748	固 定 負 債	4,280,777
		長 期 借 入 金	4,243,725
固 定 資 産	328,959	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,060
有 形 固 定 資 産	17,680	退 職 給 付 に 係 る 負 債	27,992
建 物	13,854		
そ の 他	3,826	負 債 合 計	14,744,519
		( 純 資 産 の 部 )	
無 形 固 定 資 産	8,405	株 主 資 本	6,115,446
		資 本 金	585,950
投 資 其 他 の 資 産	302,873	資 本 剰 余 金	524,950
投 資 有 価 証 券	95,987	利 益 剰 余 金	5,004,546
破 産 更 生 債 権 等	575,148	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,021
繰 延 税 金 資 産	14,248	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,021
そ の 他	30,419	非 支 配 株 主 持 分	76,145
貸 倒 引 当 金	412,930		
		純 資 産 合 計	6,190,570
資 産 合 計	20,935,089	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,935,089

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	932,050	
貸 付 事 務 手 数 料	235,667	
不 動 産 再 生 収 入	5,190,504	
そ の 他	10,696	6,368,919
営 業 費 用		
資 金 原 価	304,699	
不 動 産 再 生 原 価	4,050,472	
そ の 他	324,991	4,680,163
営 業 総 利 益		1,688,756
販売費及び一般管理費		587,939
営 業 利 益		1,100,816
営 業 外 収 益		
賃 貸 料 収 入	1,089	
そ の 他	2,055	3,145
営 業 外 費 用		
有 価 証 券 償 還 損	1,715	
そ の 他	14	1,729
経 常 利 益		1,102,231
税金等調整前当期純利益		1,102,231
法人税、住民税及び事業税	512,839	
法人税等調整額	57,961	454,877
当期純利益		647,353
非支配株主に帰属する当期純利益		27,679
親会社株主に帰属する当期純利益		619,674

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当期首残高	585,950	524,950	4,414,922	5,525,822
当期変動額				
.....				
剰余金の配当			30,050	30,050
.....				
親会社株主に帰属する当期純利益			619,674	619,674
.....				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	589,624	589,624
当期末残高	585,950	524,950	5,004,546	6,115,446

	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額		非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その 他 の 包 括 利益累計額合計		
当期首残高	5,168	5,168	49,657	5,580,649
当期変動額				
.....				
剰余金の配当				30,050
.....				
親会社株主に帰属する当期純利益				619,674
.....				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,190	6,190	26,487	20,296
当期変動額合計	6,190	6,190	26,487	609,920
当期末残高	1,021	1,021	76,145	6,190,570

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

## 【 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 】

### 1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社 エフ・アール・イー

### 2 . 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	8 ~ 22 年
---	---	----------

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### （５）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【 会計方針の変更 】

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

### 【 追加情報 】

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 32.1% から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.7%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.5% にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

【 連結貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産

1,485,775 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金

98,124 千円

長期借入金

1,283,995

計

1,382,119

2. 有形固定資産の減価償却累計額

19,219 千円

【 連結株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,005,000 株	3,005,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,050	10.0	平成27年3 月31日	平成27年6 月26日
計		30,050			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30,050 千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10.0 円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成28年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成28年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、営業貸付金及び販売用不動産を中心とした事業運営全般であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 ( )	時 価 ( )	差 額
(1) 現金及び預金	3,846,386	3,846,386	-
(2) 営業貸付金及び未収収益 貸倒引当金	11,024,573 236,748		
	10,787,825	11,232,195	444,369
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,010	10
その他有価証券	65,987	65,987	-
(4) 破産更生債権等	575,148		
貸倒引当金	411,120		
	164,028	164,028	-
(5) 短期借入金	( 9,991,076 )	( 9,991,076 )	-
(6) 長期借入金	( 4,243,725 )	( 4,217,199 )	( 26,525 )

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金及び未収収益

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式及び債券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	2,034 円 75 銭
1 株当たり当期純利益	206 円 21 銭

【 重要な後発事象に関する注記 】

(第一交通産業株式会社による当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件)

当社と当社の親会社である第一交通産業株式会社(以下「第一交通産業」といいます。)は、平成 28 年 5 月 9 日開催の両社取締役会において、平成 28 年 7 月 1 日を効力発生日として、第一交通産業を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本交換契約は、当社については、平成 28 年 5 月 27 日開催予定の臨時株主総会において本株式交換の承認を得て、第一交通産業については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会による承認を受けずに、平成 28 年 7 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

(1) 本株式交換の当事会社の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	第一交通産業株式会社	陸運業及び不動産事業、他
株式交換完全子会社	株式会社第一ゼネラルサービス(当社)	事業者向け貸金業

(2) 効力発生日

平成 28 年 7 月 1 日(予定)

(3) 本株式交換の法的形式

第一交通産業を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換



( 4 ) 本株式交換の目的

第一交通産業グループは、不動産分譲事業、不動産賃貸事業及び不動産関連に特化した金融事業をグループの成長事業と位置付けています。これら不動産関連事業について、機動的な意思決定及び事業展開を加速し、一層の企業価値向上を実現するため、第一交通産業を完全親会社、金融事業を構成する当社を完全子会社とする本株式交換を実施することといたしました。

( 5 ) 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	第一交通産業 ( 株式交換完全親会社 )	当社 ( 株式交換完全子会社 )
株式交換比率	1	1.08
本株式交換により交付する株式数	第一交通産業の普通株式 975,888 株 ( 予定 )	